

生活者主権・将来世代優先の政治 を志向する

中道・新保守の道

総論編

2020年8月

衆議院議員

吉良州司

1. 55年体制における 保守 vs 革新

保守

1. 西側世界(自由主義)を志向
2. 米国と日米同盟を重視
3. 自衛隊を尊重(憲法9条改憲志向)
4. 経済を重視
5. 業界・会社・経営者側に立つ
6. 利益配分を重視(癒着と利権構造)
7. 中央集権体制を利益配分の為に容認
8. 地方、農村部重視
9. 現世ご利益(票と金を出す業界を重視)
10. 対外的な国内市場開放に消極的

革新

1. 東側世界(社会主義)を志向
2. ソ連、中国を重視、日米同盟に否定的
3. 自衛隊に否定的・消極的(護憲)
4. 社会保障・福祉を重視
5. 弱者・労働者・生活者側に立つ
6. 税金の再配分(格差縮小)を重視
7. 大きな政府志向から中央集権を容認
8. 都市部重視(労働者は都市部に多い)
9. 現世ご利益(労働者と弱者の救済)
10. 対外的な国内市場開放に消極的

2. 55年体制時と2020年現在の「時代背景」の違い

55年体制

1. 東西冷戦(東側経済は閉鎖的)
2. 存在感の薄かった経済弱小国・中国
3. 先進国の圧倒的優位(南北問題)
4. 軍事力が国際社会における「力」
5. 人口増加(ピラミッド型人口構成)
6. 所得増の家庭数が増加(高度成長)
7. 一億総中流意識の時代
8. モノを欲しがり、モノの所有志向
9. 高金利、重厚長大産業に勢い
10. 経済政策、金融政策は国内完結

現在

1. グローバル化時代
2. 中国の存在感大(政治・経済・軍事)
3. 先進国の低迷、新興国の台頭
4. 経済力が国際社会における「力」
5. 人口減少、少子化・高齢化
6. 賃金横ばい、貧困世帯の増加(低成長)
7. 格差拡大、社会の分断が生じる時代
8. モノより「こと」志向、シェア経済
9. 低金利、ICT産業に勢い
10. 経済・金融政策は国内完結せず

3. 2020年現在における 自民党 vs 中道・新保守

自民党

1. 西側世界(自由主義)を志向
2. 米国と日米同盟を重視
3. 自衛隊尊重(憲法9条改正志向)
4. 経済優先。社会保障も重視しはじめた
5. 業界・会社・経営者側に立つ
6. 利益配分(業界と地方への配分)を重視
7. 中央集権体制容認(利益配分の為)
8. 地方重視も小泉政権以降都市部も重視
9. 現世ご利益(票と金を出す業界を重視)
10. 農業分野の市場開放に本音は消極的。外交上及び輸出企業の意向でTPP推進

中道・新保守

1. 西側世界(自由主義)を志向
2. 日米同盟を重視も過度な米国追従否定
3. 自衛隊尊重(9条改正には賛否両論)
4. 経済も社会保障も重視
5. 生活者側に立つも、会社、経営側も尊重
6. 税の再配分(厚い中間層づくり)を重視
7. 中央集権に否定的、地域主権、地方分権
8. 都市部も地方も重視
9. 子ども・子育て世代、将来世代重視
10. 経済連携自体には肯定的。TPPは賛否両論(農業分野の市場開放に温度差あり)

4. 時代の変化を背景に 55年体制時の革新野党と根本的に異なる「中道・新保守」

55年体制の革新

1. 東側世界(社会主義)を志向
2. ソ連、中国を重視、日米同盟に否定的
3. 自衛隊を否定か警戒(憲法9条堅持)
4. 福祉を重視
5. 弱者・労働者側に立つ
6. 税の再配分(弱者救済・格差縮小)重視
7. 大きな政府志向から中央集権を容認
8. 都市部重視(労働者は都市部に多い)
9. 労働者と弱者の救済を重視
10. 対外的な国内市場開放に消極的

中道・新保守

1. 自由主義・市場経済を重視
2. 日米同盟重視も、過度な米国追従否定
3. 自衛隊尊重(9条改正には賛否両論)
4. 経済も社会保障も重視
5. 生活者側に立つも、会社、経営側も尊重
6. 税の再配分(厚い中間層づくり)重視
7. 中央集権に否定的、地域主権、地方分権
8. 都市部も地方も重視(生活者が対象ゆえ)
9. 人への投資、将来世代・子育て世代重視
10. 経済連携は肯定的、TPPは賛否両論

5. 民主党政権の反省の上に、再度、生活者主権の政権を目指す

民主党政権は何を目指していたのか

1. コンクリートから人への意味

- (1) **業界重視の政治**から、支援が必要な生活者を直接支援する**「生活者重視」の政治**へ
- (2) 年金・医療・介護、雇用、「子育て世代の支援」など**人を大事にする政治**を志向
- (3) 社会保障の充実を最優先する政治。将来不安の解消は、経済成長にも大きく貢献。
- (3) 子供手当、高校無償化、高等教育の奨学金充実など**将来世代への人的投資**

2. 中央集権の国 から「地域主権の国」へ

- (1) **国と自治体の関係は上下関係から横の関係・役割分担の関係**へ
- (2) **権限と財源移譲**(各地域が自分の判断で用途を決められる一括交付金の拡充)
- (3) **生活に密着した政治的課題は、地域の判断と責任で実行**(今次コロナ禍において、このことが再認識され、各地域への権限と財源の移譲は、国民が支持するところとなっている)

6. 民主党政権の深い反省と成果を踏まえ、生まれ変わって出直す中道・新保守

1. 深い反省 ～与党としての自覚と覚悟の欠如、政権運営の稚拙さ～

- (1) 普天間問題の大失態。ど素人政権のレッテルを張られた。与党は理念を掲げながらも、実現できる政策を根回しを終えてから訴えるべき。野党時代の「口だけ路線」に決別すべきであった。
- (2) 普天間は「日米安保改定50周年」の節目を契機として、世界・東アジアにおける日米同盟の役割、在沖繩米軍や海兵隊の位置づけ、などじっくり時間をかけ、深い議論の上で結論を出すべきだった
- (3) 正論だけで物事は動かない。人は理屈ではなく情で動く。根回し不足（「聞いてない」による反発）
- (4) 2009年政権交代選挙での300議席越の勝ち過ぎによる錯覚と過信が裏目に。民主党に投票した保守系有権者は「自民党のおごりや長期政権の膿に嫌気がさし、一度だけ民主党に任せてみるか。ダメならもう一度自民党政権に戻せばいい」との思いで投票しており、決して民主党のマニフェストを全面的に支持したわけではない。まずは、期待通り、自民党の膿を出しきることに専念すべきだった
- (5) 野党人材と与党人材の活用法を失敗。生身の人間である官僚の心をとらえ、官僚からの信頼を得て事を進めることが「組織を動かす」こと。それができない「野党時代活躍人材」を登用し失敗。政治学の必読書とされる中国・唐の時代の「貞観政要」がこのことを鋭く指摘している。
- (6) 官僚主導政治は問題だが、官僚は政策立案・遂行の同志であると位置づけるべき
- (7) 鳩山総理、菅直人総理のマイナス・イメージは現在も問題だらけの安倍政権存続の最大の理由

2. 民主党政権の知られざる成果

- (1) 支援を受けていない業界への政策支援（医師会、保育業界、経済界）。理念と政策優先順位に忠実
- (2) 将来世代を大事にするチルドレン・ファーストの理念は正しく、「子育て支援」を社会保障に組み込み、消費税使途対象にした成果は極めて大きい。これらは安倍政権にも引き継がれている。
- (3) 日米同盟の深化追求、新防衛大綱の策定、武器輸出三原則の見直し、海賊対処、PKO派遣、等。
- (4) 国家安全保障会議（NSC）の原案作成（現在の自民政権がほぼそっくり引き継いでいる）
- (5) 経済連携推進、TPP参加意向の行動がTPP成立に寄与、インフラ輸出と併せ、安倍政権が継承。
- (6) 官僚を敵とした民主党議員への反感の一方、民主党政権を評価している官僚、学者も多い

3. 中道・新保守は民主党政権の深い反省と成果を踏まえ、生まれ変わって出直す政党に

7. 今、我が国が解決すべき総論的課題

1. 依存から自立へ

- (1) 1) 国家の自立、2) 個人の自立、3) 地域の自立、4) 企業の自立
- (2) 政党と役所が縄張り拡大のために、国民、地域、企業に「国に頼れ」と「依存を奨励」すること、また、国民も「お上」の言うことを聞いていれば安心、「お上が何とかしてくれる」と頭のおっぱいから足の爪の先まで「依存体質」に染まっていることが、国力の衰え、地方の停滞・衰退、経済の停滞、個人所得の伸び悩みの最大の原因

2. 人口増時代の発展途上国的体質から先進国的成熟社会体質への移行

- (1) 国民、経済界（特に地方の経済界）が国への依存、政治への依存から脱却することが肝要
- (2) 先進国の政治は人への投資と経済・社会のインフラを整備することであり、業界支援ではない
- (3) 業界支援の政治から、支援が必要な生活者を直接支援する政治（生活者主権の政治）へ
- (4) 人を育て、人を大事にする政治へ。特に、若者と将来世代への人的投資
- (5) 社会保障、子育て支援、教育、雇用政策の充実。『人の成長なくして経済成長なし』
- (6) 政治が目指すべきは「国民一人ひとりの幸せ」。経済成長は手段。経済指標も一人当たりGDPや勤労所得の最大化を目指すべき。

3. 対米外交の見直し

- (1) トランプ政権への過度な追随は国家百年の大計を誤る
- (2) 安全保障上、対米関係が最重要であることは不変だが、トランプ政権の誕生を教訓として、自主防衛、自主外交の道を探るべき。特に、中国・ロシアとの冷静・冷徹な距離感を探るべき
- (3) 豪州との関係強化、TPP加盟国との関係強化、中東諸国との偏らない外交関係の維持が重要

8. 中道・新保守が向かうべき道

(1) 野党体質から与党体質への転換

- 1) 「自民党との対立軸」にこだわらず、直線的に国家・国民のための理念・政策を示すべき
- 2) 政権を担うためには冷徹なまでに現実を直視する現実且つ中道・穏健保守であるべき
- 3) 野党は「口が大事」だが、与党は「実践と結果」がすべて。結果に責任を持つ姿勢が重要

(2) 「人を重視する政治」、「真の豊かさ」「真の公平感」を貫く政治

- 1) 「自民党との対立軸」は自民党の「業界優先政治」に対する中道・新保守の「生活者優先政治」
- 2) 「人を大事にする」政治、「将来世代を最優先する政治」はぶれなく貫き通す
- 3) 人の成長なくして企業の成長も国家の成長もない。中道・新保守の柱は「人、将来世代への投資」
- 4) 経済成長至上主義から「国民ひとり一人の幸せ感を最重視する政治」への転換
- 5) 経済指標も国全体のGDPから国民一人当たりのGDPや勤労所得の最大化を目的に
- 6) 大きな資産を持つ高齢者に応分負担をしてもらう制度（医療費負担、消費税アップ、資産課税）

(3) 国民の声は聴きながら、迎合であってはならない

- 1) 長期に亘る日本の行く末を考える国民もいれば、足元の生活だけを考える国民もいる中、国民の声に真摯に耳を傾けながら、長期的視野に基づく戦略と政策の立案と実行が必要。決して、「迎合」であってはならない。
- 2) 人気取りの活動や訴えは、国家を誤らせる（現在の与野党の課題はポピュリズムに走ること）

(4) 中道・新保守の政権参画

- 1) 野党間の選挙協力は必要だが、選挙を前にした新党結成は選挙目当てとの批判を招く。連立政権を構想し、大きな理念を共有した上で、異なる政策はお互いに尊重しあい、中道・新保守が外交・安全保障、経済政策等の分野、リベラル系野党が弱者対策を含む社会保障政策分野を担当
- 2) 将来世代への人的投資と負担軽減、パンデミックや災害時の機動的財政出動を可能にする財政健全化は国家百年の大計。デジタル行政化の徹底や低所得者対策を講じた上での消費増税などの政策は、選挙時の争点にしてはならない。大連立による「国家百年大計政権」の構想も必要

生活者主権・将来世代優先の政治 を志向する

中道・新保守の道

各論編

2020年8月

衆議院議員

吉
良州司

吉良州司

1. 「中道・新保守」の 5つの基本政策

<5つの基本政策>

1. 生活者主権の政治、将来世代優先の政治、国民の幸せ感を追求する政治

2. 5つの安全保障の確立

(1) いわゆる「安全保障」(国民の命と財産、領土、領海、領空など「国家」を守る)

(2) 命と健康の安全保障

(3) エネルギー安全保障

(4) 食料安全保障

(5) 防災・生活基盤の安全保障

3. 地域主権、地方分権の国づくり

4. デジタル行政化の徹底による社会保障の充実と迅速化

5. 国際協調主義と独立自尊主義を共生させた現実的外交

* 本プレゼン資料では、上記1、2のみ説明しており、3、4、5はホームページの「政策の柱」にて説明

<「生活者」とは>

一般的イメージとして、「労働者」は企業・団体等の組織体に雇用されている人と位置付けられるが、「生活者」は、労働者は勿論、組織体の経営者や幹部、個人経営者、フリーランスなど全ての人を対象とする概念。一般的に、人は職業人としての顔と家庭人としての顔と二つの顔を持っているが、ここで提唱する「生活者とは「家庭人として日本で暮らす全ての人」であり、消費者、納税者ともいえる。

2. 生活者主権の政治、将来世代優先の政治、国民の幸せ感を追求する政治

1. 生活者主権の政治、将来世代優先の政治、国民の幸せ感を追求する政治

(1) 「業界優先政治」から「生活者優先政治」へ

- 1) 自民党政治の本質は、業界の支援(選挙応援や献金)を受けて政権を維持し、その見返りに、業界への予算配分と要望される法律を制定する「業界優先政治」であり過去の成功体験
- 2) 人々の価値観が多様化し、転職も当たり前の成熟社会には「生活者優先の政治」が必要

(2) 「現世ご利益政治」から「将来世代優先政治」へ

- 1) 自民党政治の第2の本質は、業界や個々の会社を救済するためには、将来世代の負担増となる借金(国債発行)も厭わない「現世ご利益政治」であり、将来世代に対しては無責任。
- 2) 資源は「人財」のみ。1に教育、2に教育、3、4も教育、5も教育、将来世代への投資が優先

(3) 「経済成長至上主義」から「国民の幸せ感を追求する政治」へ

経済成長することが国民の幸せと見做し、成長自体を目的化するのは発展途上段階。社会の成熟化により、幸せ感が多様化する今、「ひとり一人の幸せ感を大切に作る政治」が求められる

2. 生活者主権の政治の具体イメージ、具体的政策

(1) 雇用調整助成金ではなく、「失業時の自分への投資を条件とする生活支援制度」

- 1) 守るべきは各個人の生活であり、現職場での雇用と生活だけが雇用や生活の安定ではない
- 2) 経済社会の環境変化にともない企業の栄枯盛衰は必至。環境変化にともない現職場から、より安定した職場へと転職する際の、失業時・転職活動中の生活を支援する制度
- 3) 具体的には、転職に必要な技能の取得のための自己投資に対して生活保障する制度

(2) パンデミックや災害時などの緊急時に発動させる「緊急時生活保障制度」の創設

- 1) 行政のデジタル化(マイナンバー有効活用)により困窮する生活者に一定期間生活保証
- 2) 緊急時の生活保障があることで、固定費中の人件費負担が軽くなる企業支援にもなる

3. 生活者主権の政治、将来世代優先の政治、国民の幸せ感を追求する政治

3. 将来世代優先の政治の具体イメージ、具体的政策

(1) 少人数学級の徹底、高校の無償化、高等教育への機会均等拡充

- 1) 少人数学級実現のための教職員数の拡充、社会経験豊富な外部人材の有効活用
- 2) 高校無償化は民主党政権で構想、実現され、安倍政権にも引き継がれている
- 3) 高等教育の低所得家庭子弟の入学金・学費の減免、給付型奨学金の拡充、

(2) 大胆な子育て支援策

- 1) 消費税5%増を財源とする、極めて大胆な子育て家計支援策
- 2) 具体策は、第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円、第4子以降、15万円の月額支給制度
- 3) 子育て家計は、給付支援を含む収入のほとんどを生活費や子どもの教育費として支出するため、当該支援策はGDPの6割強を占める個人消費の増加を後押しする最大の経済対策

4. 国民の幸せ感を追求する政治

(1) 国民ひとり一人の夢や幸せ感は多様化

- 1) 各人の幸せ感を尊重しあう社会の追求。経済成長が全てを解決するという発想からの決別
- 2) 物々交換による幸せ感の再評価、心の満足感をキャッチボールする地域コミュニティ再構築
- 3) 市場に出せない野菜や果物のお裾分けはGDPには反映されないが買うより満足感は大きい

(2) GDPと個人消費と幸せ感

「GDP＝個人消費＋民間設備投資＋政府支出＋純輸出」の項目中、設備投資や輸出が増えても消費者としての個人は幸せを感じない。しかし、欲しいものが買えた時には小さな幸せを感じる。国全体のGDPが大きくなっても個人の幸せ感には結びつかないが、GDPの6割強を占める個人消費の増大は経済成長と国民の幸せ感を両立させる。家計収入の増大こそが経済政策の柱

4. 5つの安全保障の確立と伝統的安全保障

1. 5つの安全保障の考え方

安全保障といえば、国の領土や政治的独立に対する軍事的脅威に対して軍事力を用いて対抗する「**伝統的安全保障**」(国防)が想起されるが、今次コロナ禍のような感染症や、気候変動・テロリズム・海賊行為・貧困・金融危機などの非軍事的な脅威に、政治・経済・社会的側面から対処することによって、国の平和と安定を確保する「**非伝統的安全保障**」の必要性が提起されている(外務省ではもう少し広範な概念・目的を持つ「人間の安全保障」を提唱している)。

この「非伝統的安全保障」の中でも、今、我が国に必要な、「命と健康の安全保障」「エネルギー安全保障」「食料安全保障」「防災安全保障」と位置付けられる備えが必要。

2. 国防(伝統的安全保障)

(1) 日米同盟の維持・強化と自主防衛の追求

- 1) 北朝鮮の脅威、中国軍事力の増強・近代化の懸念、朝鮮半島や台湾海峡情勢など旧冷戦情勢を色濃く残す東アジアの安定と我が国の平和のためには日米同盟は必要不可欠。
- 2) 一方、米国トランプ政権への過度な追随は国家百年の大計を誤ることを冷徹に認識し、日米同盟は維持しながら、真の独立、自主防衛、自主外交の道を探るべき。

(2) 同盟国の同盟国との連携(特に対中戦略において協調すべき)

- 1) 民主党政権での武器輸出3原則の解禁により、同盟国の同盟国との間で、武器の共同開発、共同生産ができる環境となった。最小予算で最大の装備と抑止力の増強を図る
- 2) 豪州、英国、インドと協力し、インド太平洋地域における対中抑止力を増大する

(3) 宇宙、サイバー空間の戦力増強

この分野への人、装備の充実と技術の増強を図る(技術は民間開放により民間の技術力を増強)

(4) 人口減少、少子化時代の自衛官の確保(自衛隊退官後に役立つ技術や資格の習得支援必要)

2. 命と健康の安全保障

(1) 新型コロナ禍下であらためて知る「命と健康」の大切さ

今回のパンデミックを経験し、改めて「命と健康」を守ることこそ、国の最大の使命であることを実感。

(2) 命と健康の安全保障という新概念

- 1) 感染症対策や災害時などの緊急時にも迅速に対応できる医療体制の整備
- 2) 各自治体への権限・財源付与により独自の対応ができる制度づくり
- 3) 命に直結する医療器具、医療関連物資は、戦略的に国内調達できる制度づくり

3. エネルギー安全保障

(1) 現実的なエネルギー政策の必要性

隔絶された島国で、化石燃料も鉱物資源も量的確保・採算面から産出できない我が国において、国民生活と事業活動に必要な資源及び電力の量的安定確保は何よりも重要。生命線となる資源の輸入途絶リスク軽減のための現実的な対応(外交努力、技術開発、新システムの構築等)が急務

(2) 電力の安定供給

- 1) 今次パンデミックにより今後は供給元の産出・搬出不能により、輸入途絶がありうることを経験
- 2) 将来的には原子力に頼らない社会を目指し、再生可能エネルギーの更なる普及推進が必要だが、雨や風が吹かないなど再エネ不稼働時には火力発電が代わって電力供給している現実を踏まえ、火力発電に必要な化石燃料の輸入途絶が起こった際の更なるバックアップ電源として、厳格審査を経て安全性が確認された原子力発電の再稼働と最後の砦としての発電容量確保が必要。
- 3) 将来の理想的エネルギー社会に移行するまでの間は、①資源を産しない島国ゆえ原子力を最後の砦と位置付け、②不安定な中東に偏る石油と異なり、地政学的に先進国に多く埋蔵・産出される石炭利用の最新鋭石炭火力を有効活用するが、低価格蓄電技術、AIを活用したスマートグリッド、スマートシティ、水素エネルギー技術の開発・普及により、理想の電力システムに移行させる。

4. 食料安全保障

- (1) 平時における食糧安保の担い手は民間。政府は安価でかつ安定的に、多様で安全な食料供給が確保されるよう民間のサプライチェーンの円滑化を支援(輸入円滑化の諸措置、海上輸送防衛、物流インフラの整備など)
- (2) 国内農業の競争力強化(販路開拓、輸出振興、農地の効率的利用促進、農業技術向上)
- (3) 構造的リスクへの対応(外国人労働者の法的位置づけ、鳥インフルエンザ・口蹄疫対策)
- (4) 有事に備えた法整備(スイス、ドイツを参考に食料安全保障を有事法制の中に位置づけ)
- (5) 実践的な備蓄制度の確立(備蓄は一種の「保険」。スイスの義務備蓄制度や家庭内備蓄、地域備蓄の検討必要)
- (6) 有事に必要とされる最低限の農地、生産者とその動員・活用方法、コストの明確化
- (7) 有事における流通システムや配給手段の確保についての事前の備え、計画策定

5. 防災安全保障

- (1) 命が第一の防災対策
 - 1) 最近「50年に一度の豪雨」が毎年日本列島を襲う。
 - 2) 堤防、護岸整備を含む治水事業中心の防災対策から「命第一の防災」への発想転換必要
 - 3) 山間の急流の川の流域は、民家のすぐ前は川、すぐ裏手は山といった環境が多く、豪雨時の水害と土砂災害のリスクと隣り合わせの環境で生活してる。単なる復旧でいいのか？
 - 4) 被災後の復旧事業は、単に「旧に戻す」発想から住居地や村落移転も含めた「命第一」の復旧・復興が必要
 - 5) 津波対策も「万里の長城」を築くのではなく「命を守る」ことを第一に考えた避難路および、高い場所の避難所、または避難用高層構造物の建設を優先する
- (2) 学校や自衛隊の協力を得て、「自分を守る」、「他者を救う」ための国民的な防災知識、訓練の徹底